

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	18,181,401	16,507,360	実質収支比率	3.1	3.5				
						首都	×	歳出総額	17,770,403	15,997,371	経常収支比率	86.4	87.5				
						近畿	×	歳入歳出差引	410,998	509,989	(※1)	(94.5)	(97.0)				
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	94,413	156,877	標準財政規模	10,137,635	10,166,517				
人口	22年国調(人)	51,885	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	316,585	353,112	財政力指数	0.79	0.79					
	17年国調(人)	47,977			山振	×	単年度収支	-36,527	139,333	公債費負担比率	15.3	15.2					
	増減率(%)	8.1			低開発	×	積立金	136,139	100,590	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	51,126	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	50,712		273	314	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	26.01.01(人)	50,487	第2次	1.1	1.3			実質単年度収支	99,612	239,923	実質公債費比率	5.9	6.7				
	うち日本人(人)	50,109		6,802	6,511			基準財政収入額	6,044,175	5,867,234	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	1.3	第3次	27.4	27.4			基準財政需要額	7,494,087	7,402,367							
うち日本人(%)	1.2		17,718	16,521			標準税収入額等	7,792,470	7,631,565								
面積(km ²)	13.56			71.5	69.6			経常経費充当一般財源等	9,003,531	8,998,612							
人口密度(人/km ²)	3,826							歳入一般財源等	11,304,369	11,174,750							
世帯数(世帯)	23,024																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,601,047	18,668,819						
	市区町村長	1	8,800		一般職員	288	844,992	2,934	うち公的資金	12,751,115	12,766,825						
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,272,642	4,884,575						
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	5	12,095	2,419	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	458,180	508,180						
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,620,978	2,304,839						
	議会議員	13	3,800		合計	290	852,436	2,939	減債基金	529,171	328,900						
					ラスパイレス指数				96.4	その他特定目的基金	1,102,375	1,100,509					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	野々市市水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(16)	野々市市土地開発公社	○					
		(3)	介護保険特別会計					(8)	白山野々市広域事務組合	(17)	野々市市情報文化振興財団						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	石川県後期高齢者広域連合(一般会計)	(18)	野々市市公共施設管理事業団						
								(10)	石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(11)	石川県市町村職員退職手当組合								
								(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
								(13)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合								
								(14)	手取川水防事務組合								
								(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,473,745	41.1	7,138,119	74.9	普通税	7,138,119	95.5	19,566	
地方譲与税	124,637	0.7	124,637	1.3	法定普通税	7,138,119	95.5	19,566	
利子割交付金	18,342	0.1	18,342	0.2	市町村民税	3,319,436	44.4	19,566	
配当割交付金	44,713	0.2	44,713	0.5	個人均等割	91,987	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	27,492	0.2	27,492	0.3	所得割	2,684,382	35.9	-	
地方消費税交付金	609,149	3.4	609,149	6.4	法人均等割	179,890	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	363,177	4.9	19,566	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,187,916	42.7	-	
自動車取得税交付金	19,624	0.1	19,624	0.2	うち純固定資産税	3,162,097	42.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,079	1.2	-	
地方特例交付金	51,042	0.3	51,042	0.5	市町村たばこ税	538,688	7.2	-	
地方交付税	1,706,101	9.4	1,454,518	15.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,454,518	8.0	1,454,518	15.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	251,583	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	335,626	4.5	-	
(一般財源計)	10,074,845	55.4	9,487,636	99.5	法定目的税	335,626	4.5	-	
交通安全対策特別交付金	9,530	0.1	9,530	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	389,348	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	231,589	1.3	27,012	0.3	都市計画税	335,626	4.5	-	
手数料	26,527	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,055,517	16.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,357,207	7.5	-	-	合計	7,473,745	100.0	19,566	
財産収入	38,592	0.2	7,064	0.1					
寄附金	3,707	0.0	-	-					
繰入金	60,465	0.3	-	-					
繰越金	329,989	1.8	-	-					
諸収入	148,338	0.8	78	0.0					
地方債	2,455,747	13.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	890,647	4.9	-	-					
歳入合計	18,181,401	100.0	9,531,320	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.8	95.9
(%)	年	98.5	94.8
	合計	99.0	96.4
	市町村民税	98.2	93.6
	純固定資産税	98.9	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,608,269	実質収支	66,848
下水道	422,020	再差引収支	25,246
病院	135,547	加入世帯数(世帯)	6,216
上水道	8,143	被保険者数(人)	10,325
工業用水道	-	被保険者	119
国民健康保険	298,884	1人当り	95
その他	743,675	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	95
		保険給付費	286

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,736	0.9	-	164,736	
総務費	1,721,580	9.7	40,018	1,569,376	
民生費	7,117,156	40.1	604,192	2,981,448	
衛生費	1,077,727	6.1	1,550	1,052,452	
労働費	27,490	0.2	-	23,441	
農林水産業費	51,310	0.3	8,821	41,716	
商工費	115,709	0.7	1,724	87,515	
土木費	2,323,456	13.1	1,418,849	1,144,697	
消防費	1,027,700	5.8	465,583	640,637	
教育費	2,410,172	13.6	1,071,379	1,453,986	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,733,367	9.8	-	1,733,367	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,770,403	100.0	3,612,116	10,893,371	

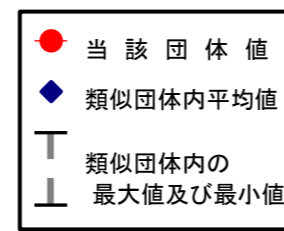
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,243,021	46.4	5,036,338	4,987,113	47.9
人件費	2,224,315	12.5	1,998,585	1,956,924	18.8
うち職員給	1,470,090	8.3	1,249,835	-	-
扶助費	4,285,363	24.1	1,304,410	1,296,846	12.4
公債費	1,733,343	9.8	1,733,343	1,733,343	16.6
元利償還金	1,731,607	9.7	1,731,607	1,731,607	16.6
うち元金	1,523,519	8.6	1,523,519	1,523,519	14.6
うち利子	208,088	1.2	208,088	208,088	2.0
一時借入金利子	1,736	0.0	1,736	1,736	0.0
その他の経費	5,915,266	33.3	5,237,339	4,016,418	38.5
物件費	2,136,799	12.0	1,879,704	1,651,865	15.8
維持補修費	193,468	1.1	191,998	191,998	1.8
補助費等	1,768,940	10.0	1,545,783	1,096,757	10.5
うち一部事務組合負担金	804,487	4.5	774,110	458,721	4.4
繰出金	1,464,579	8.2	1,285,545	1,075,798	10.3
積立金	338,276	1.9	334,309	-	-
投資・出資金・貸付金	13,204	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,612,116	20.3	619,694	-	-
うち人件費	73,086	0.4	72,462	-	-
普通建設事業費	3,612,116	20.3	619,694	-	-
うち補助	2,347,490	13.2	162,252	-	-
うち単独	1,254,877	7.1	455,061	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,770,403	100.0	10,893,371	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

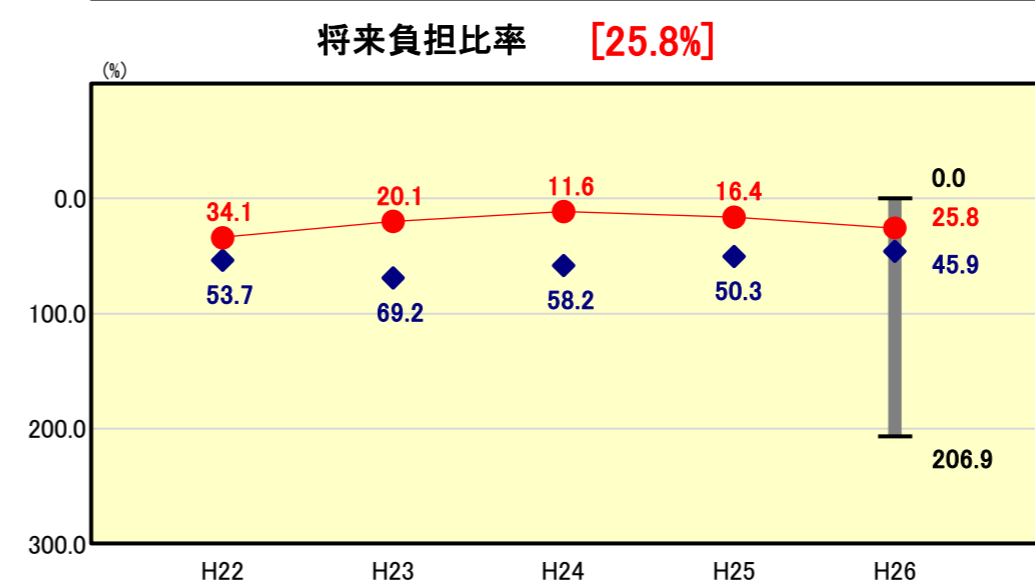
石川県野々市市

人口	51,126	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,712	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	18,181,401	千円	将来負担比率	25.8	%
歳出総額	17,770,403	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	316,585	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	10,137,635	千円			
地方債現在高	19,601,047	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

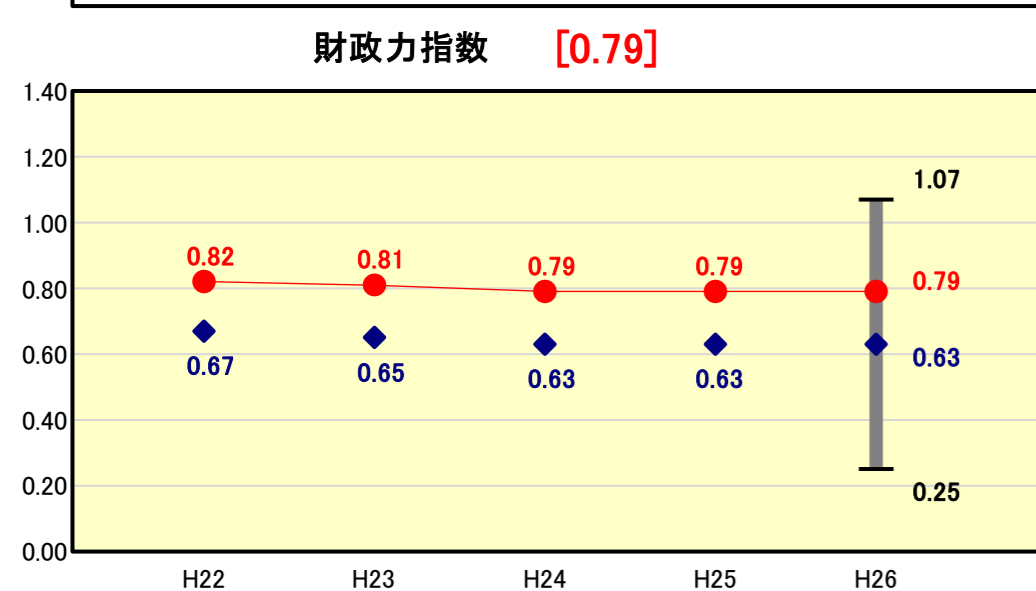


類似団体内順位 80/198 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

将来負担比率の分析欄

PFI事業である小学校給食センター施設整備の建設割賦金が債務負担支出予定額として追加されたことや、一部事務組合の新最終処分場および消防署改築等の建設事業債の新規発行により、平成26年度の将来負担比率は、前年度と比べると9.4ポイントの悪化となった。
 今後も多額の起債を伴う事業により比率が上昇することが考えられるため、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

財政力

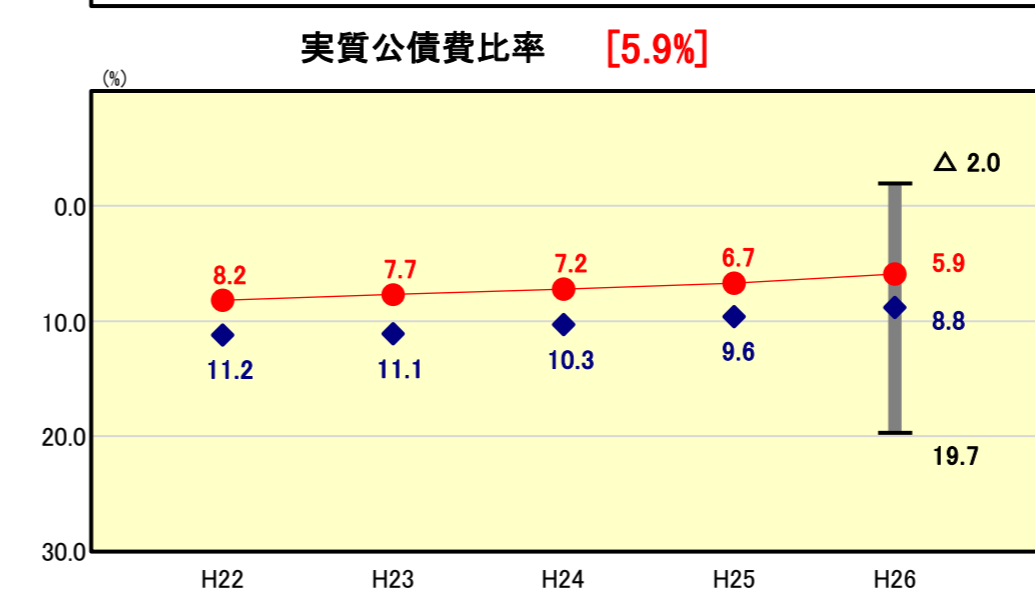


類似団体内順位 48/198 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

平成23年度に市制移行したことや人口の増加に伴い、財政需要は増加しているものの、市民税や固定資産税も伸びているため、類似団体平均を大きく上回る水準を保っている。
 今後も引き続き、歳入の見直しや徴収強化等による収支の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

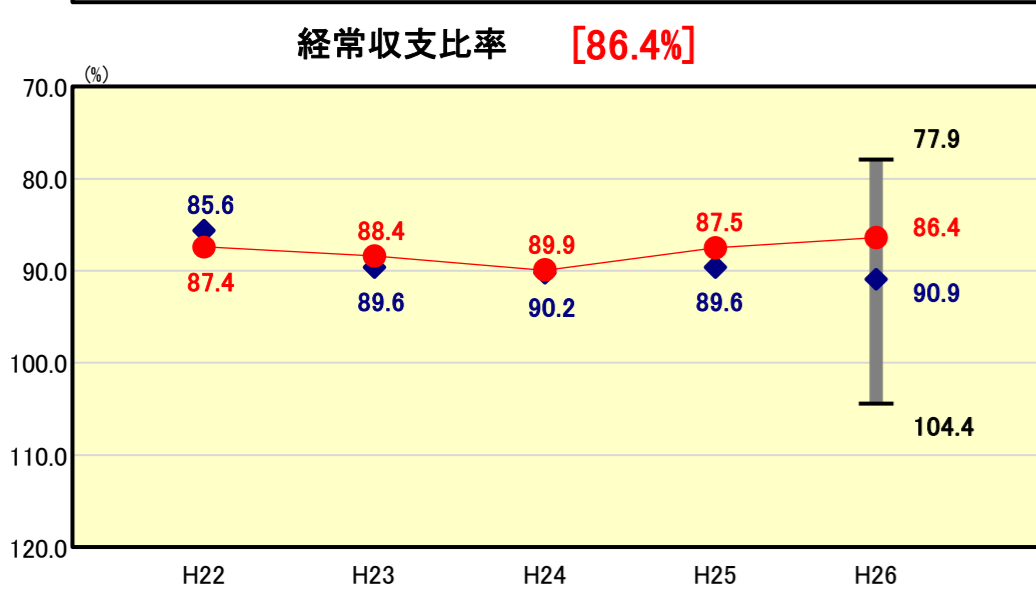


類似団体内順位 50/198 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

道路整備事業や一部事務組合清掃事業等の既往債の償還が進んだことにより、実質公債費は年々改善している。また、類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っていることから公債費負担の健全度を確保していると言える。
 引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

財政構造の弾力性

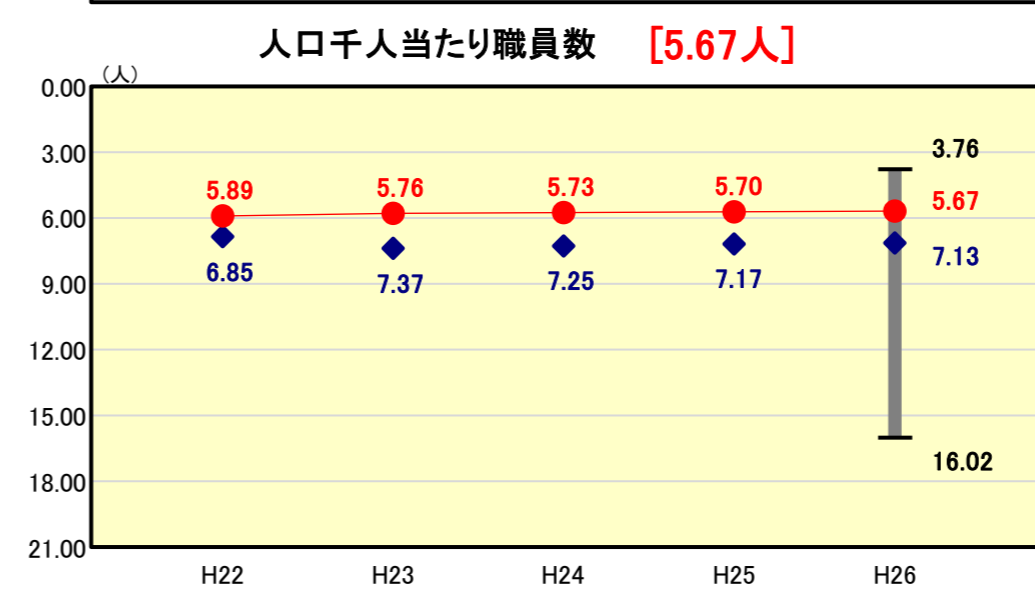


類似団体内順位 31/198 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

市税や地方消費税交付金が増加したことにより、前年度に引き続き比率が改善された。
 しかし、人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続き見込みであり、経常収支比率の悪化を招く要因となるため、引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、行政改革への取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

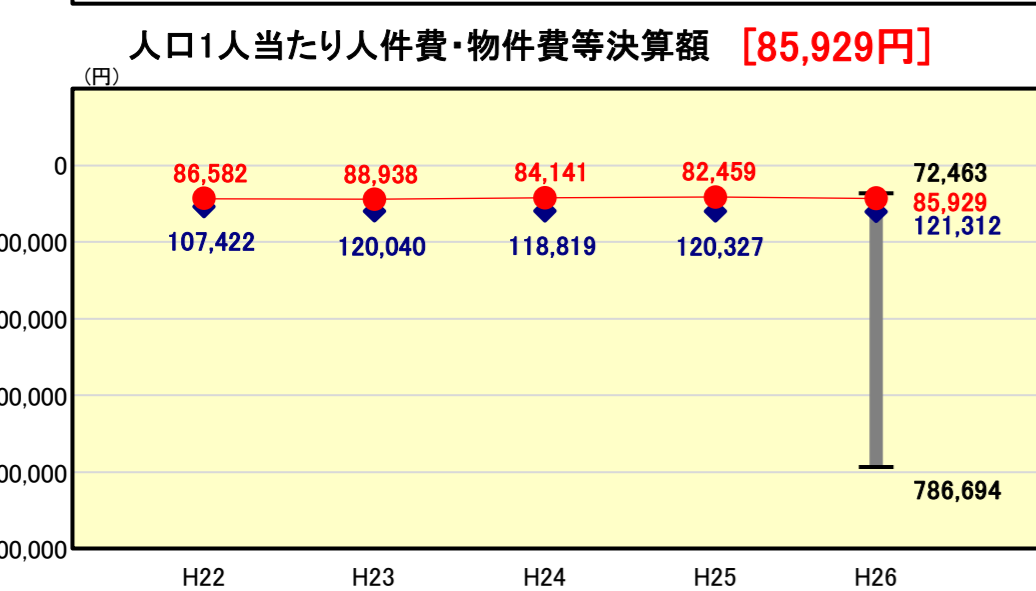


類似団体内順位 43/198 全国平均 6.96 石川県平均 7.19

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、市制施行による権限移譲及び人口増に伴う事務量の増にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

人件費・物件費等の状況

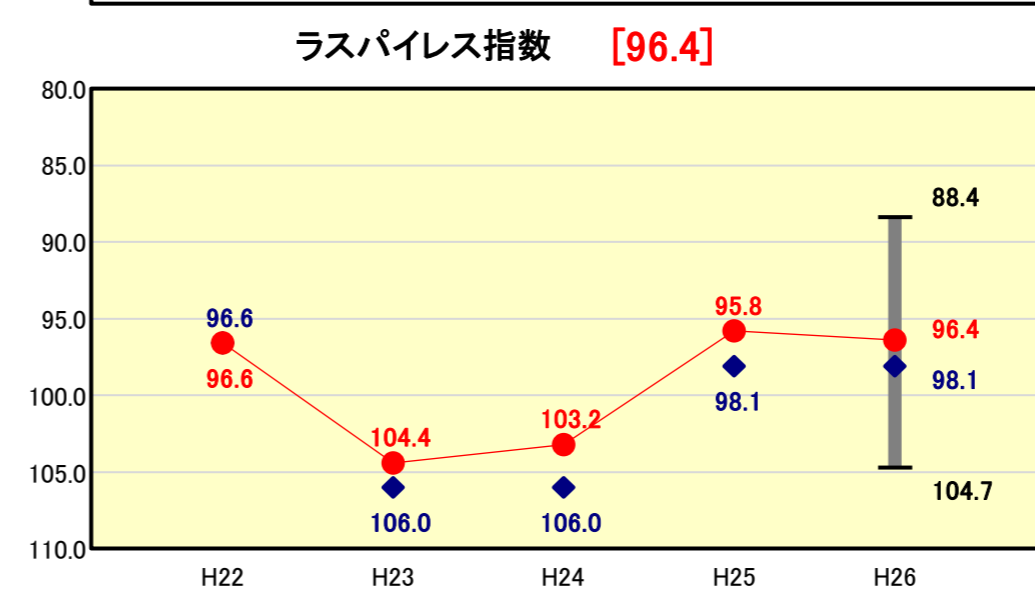


類似団体内順位 14/198 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っていることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均及び全国市平均の指数を下回ってはいるが、今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与の適正化に努める。

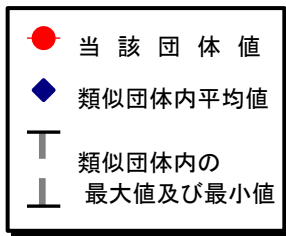
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

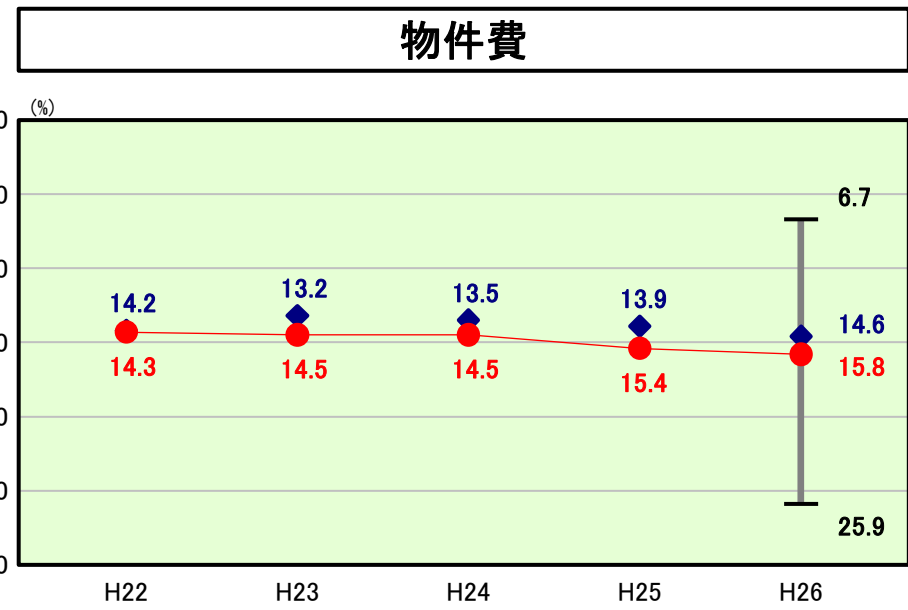
石川県野々市市

経常収支比率の分析

人口	51,126	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,712	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	18,181,401	千円	将来負担比率	25.8	%
歳出総額	17,770,403	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	316,585	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	10,137,635	千円			

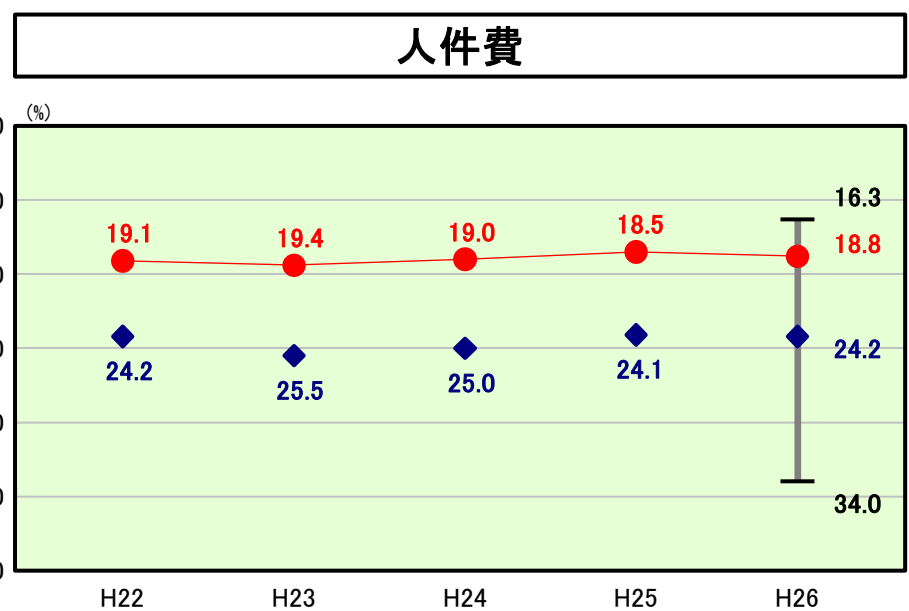


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



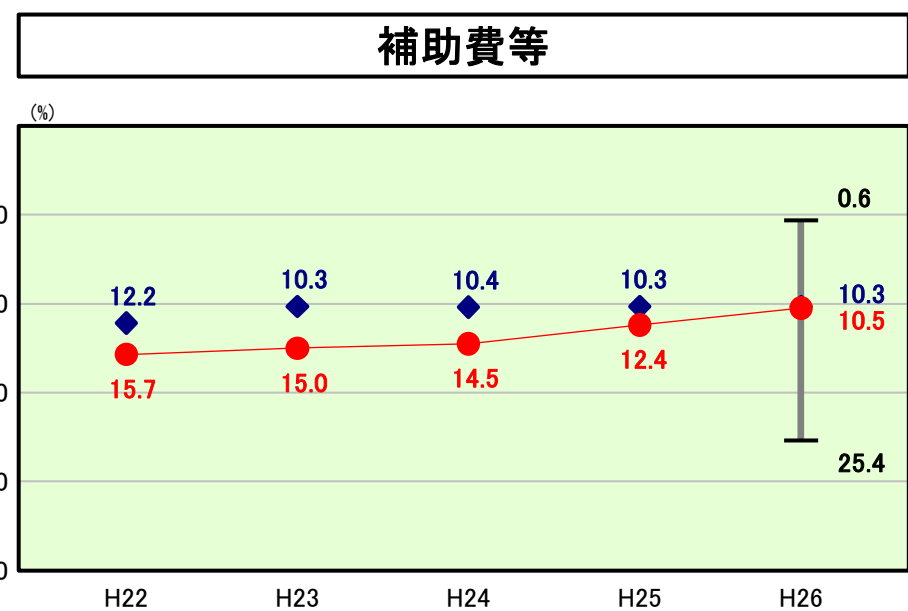
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
平成26年度においては、予防接種や給食センター運営業務の委託料が増加したことにより、平成25年度より0.4ポイント悪化した。今後は事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



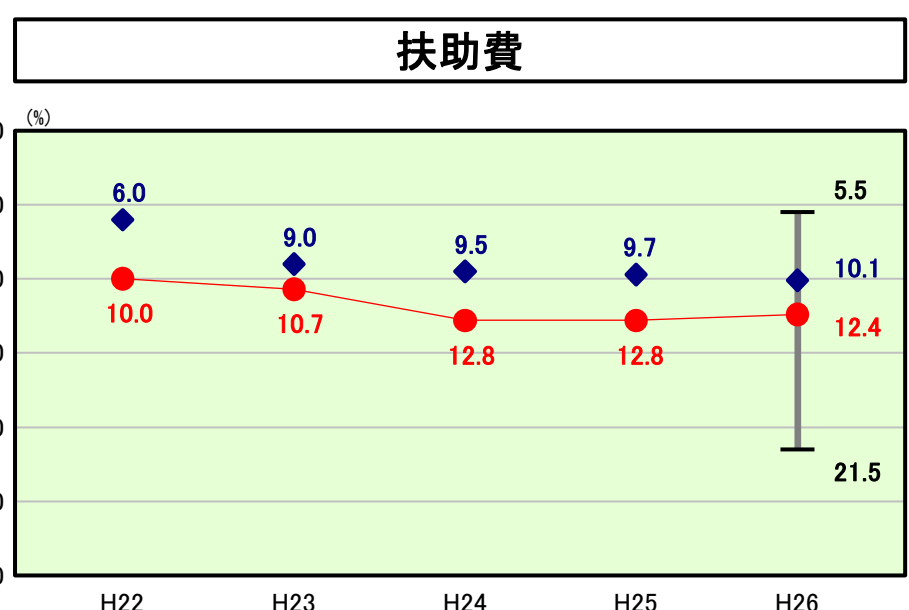
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。
しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



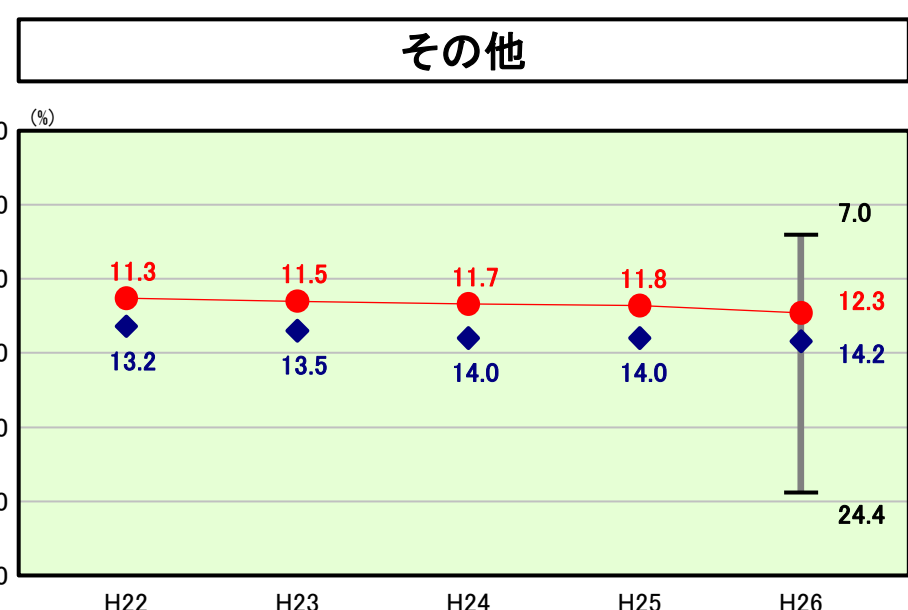
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合の清掃事業既往債の償還や消防署建設に係る負担金の減などにより、平成25年度以降改善されている。
今後は、一部事務組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不相当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。



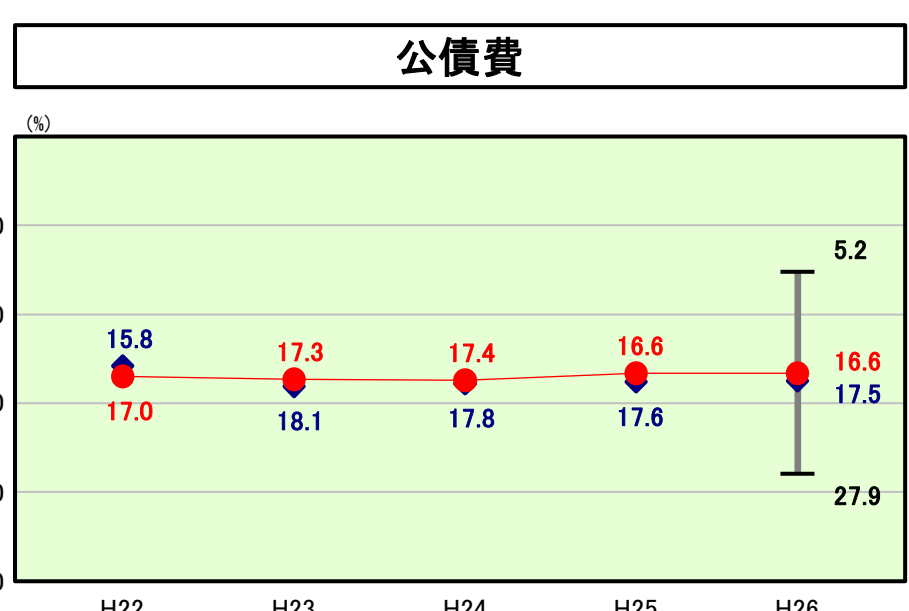
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、市制施行に伴い生活保護費や児童扶養手当の支給が開始されたことや、年少人口の増加に伴う児童福祉費の増加などにより、類似団体平均を上回っており、今後も増加が見込まれることから、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。



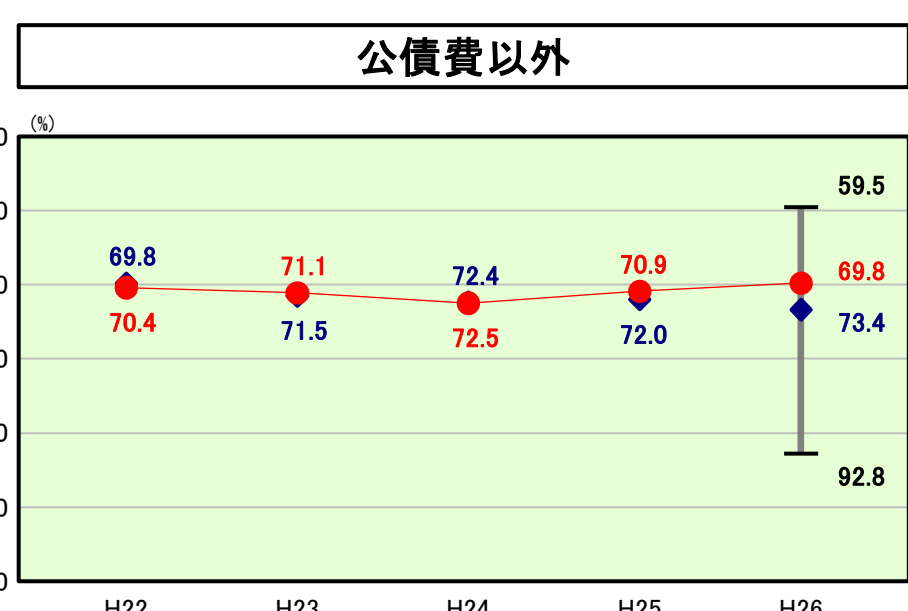
その他の分析欄

その他の経常収支比率は12.3%となっており類似団体平均を下回っている。今後とも各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、今後も高止まりする見込みであり予断を許さない状況である。



公債費以外の分析欄

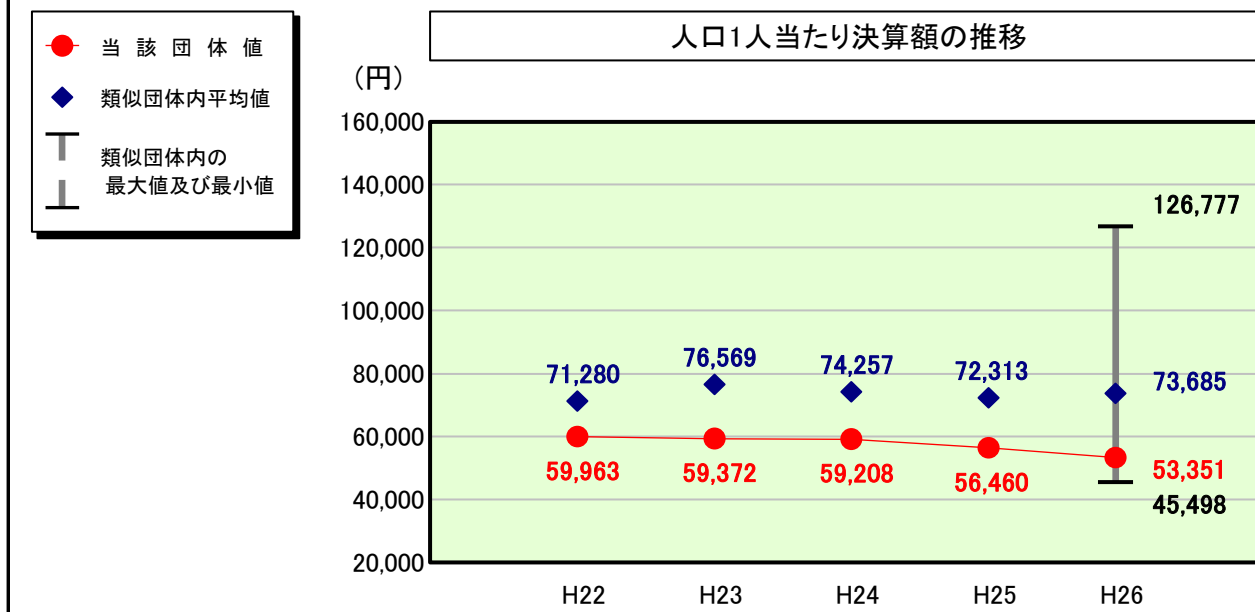
公債費以外の経常収支比率は、補助費等に係る経常収支比率が改善されたことから、類似団体平均を下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



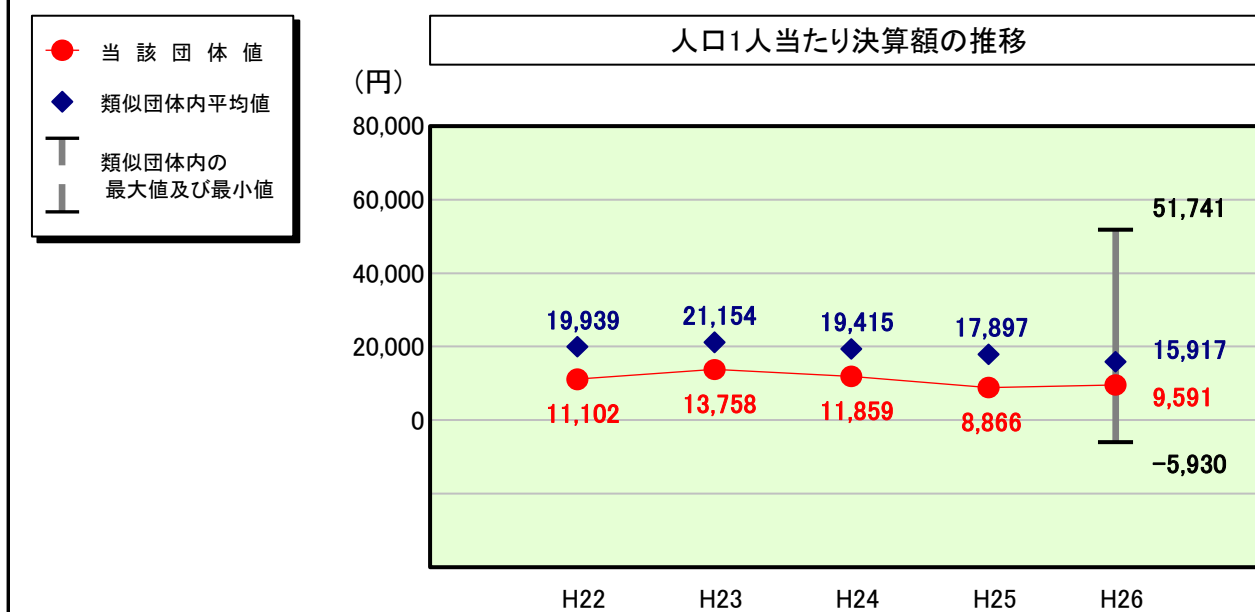
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,224,315	43,507	65,114	▲ 33.2
賃金(物件費)	222,410	4,350	4,538	▲ 4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	307,347	6,012	5,513	▲ 9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,429	615	953	▲ 35.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,505	2,025	2,887	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,086	1,430	1,642	▲ 12.9
▲退職金	▲ 234,477	▲ 4,586	▲ 6,965	▲ 34.2
合計	2,727,615	53,351	73,685	▲ 27.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	7.13	▲ 1.46
ラスパイレス指数	96.4	98.1	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

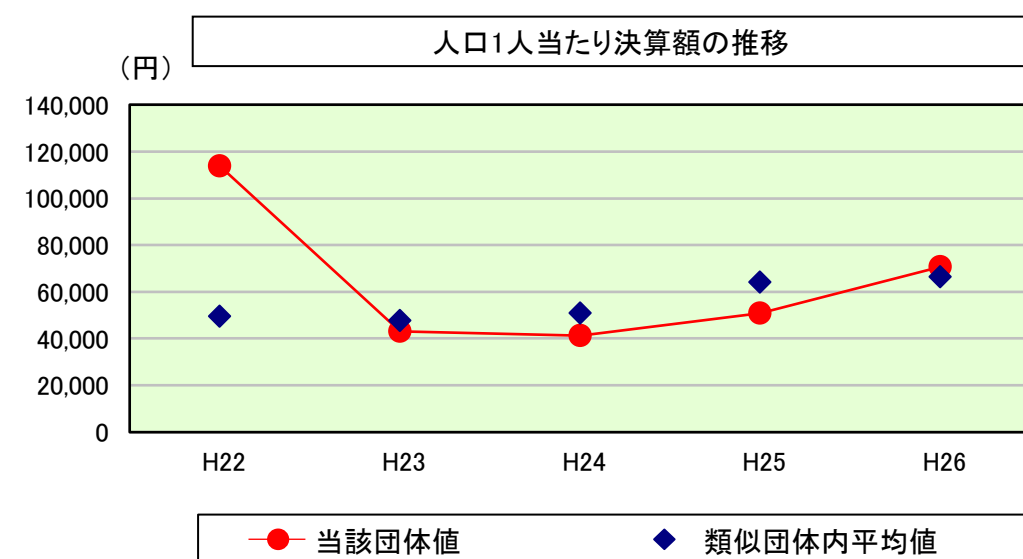


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,731,607	33,869	43,359	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	359,170	7,025	11,806	▲ 40.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,691	2,361	1,910	23.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	96,418	1,886	1,129	67.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 274,976	▲ 5,378	▲ 5,126	4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,542,569	▲ 30,172	▲ 37,205	▲ 18.9
合計	490,341	9,591	15,917	▲ 39.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

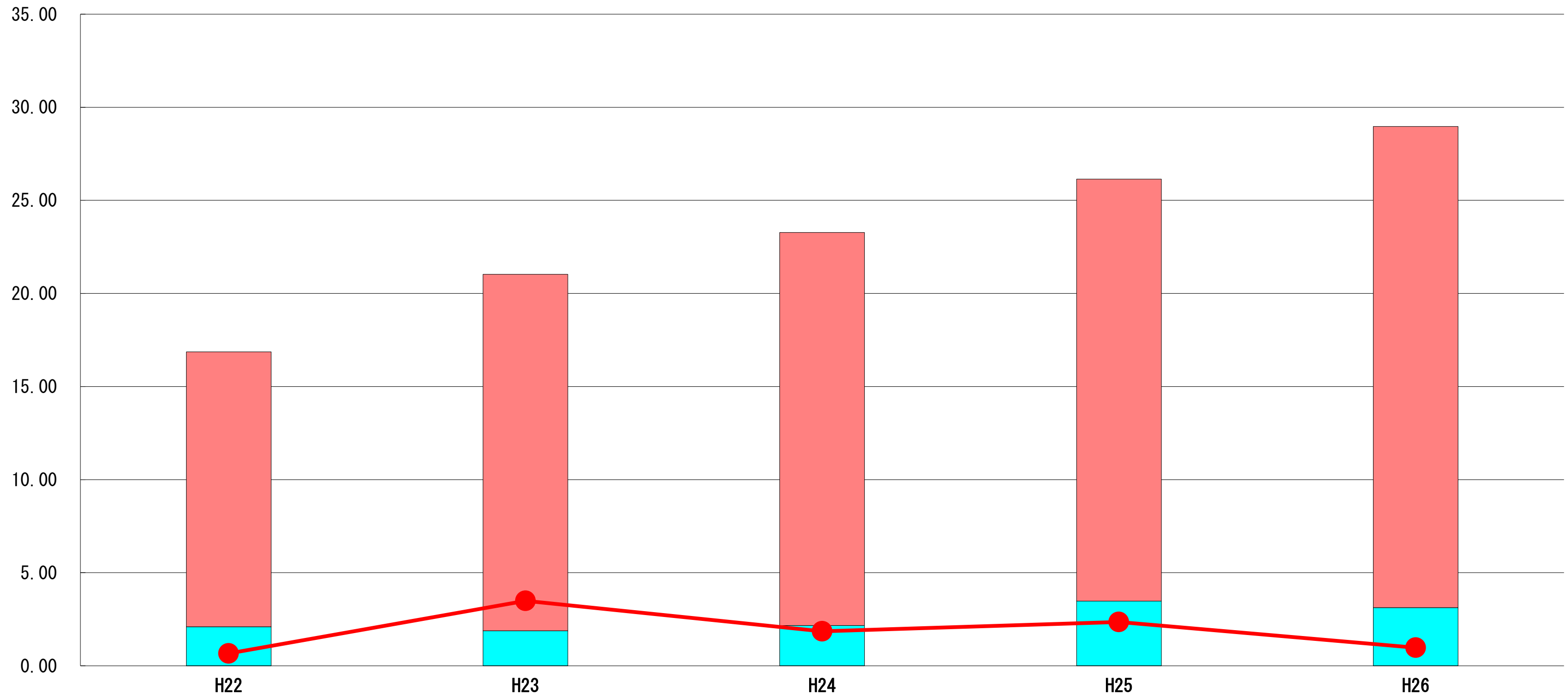
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,356,204	113,908	121.1	49,426	4.6	116.5
うち単独分	2,555,069	54,338	133.2	26,568	▲ 4.6	137.8
H23	2,074,550	42,975	▲ 62.3	47,569	▲ 3.8	▲ 58.5
うち単独分	686,403	14,219	▲ 73.8	26,255	▲ 1.2	▲ 72.6
H24	2,052,311	41,235	▲ 4.0	50,880	7.0	▲ 11.0
うち単独分	515,147	10,350	▲ 27.2	26,879	2.4	▲ 29.6
H25	2,561,493	50,736	23.0	63,956	25.7	▲ 2.7
うち単独分	985,031	19,511	88.5	29,239	8.8	79.7
H26	3,612,116	70,651	39.3	66,255	3.6	35.7
うち単独分	1,254,877	24,545	25.8	31,822	8.8	17.0
過去5年間平均	3,131,335	63,901	23.4	55,617	7.4	16.0
うち単独分	1,199,305	24,593	29.3	28,153	2.8	26.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.77	19.15	21.12	22.67	25.85
 実質収支額		2.10	1.88	2.16	3.47	3.12
 実質単年度収支		0.67	3.49	1.85	2.36	0.98

分析欄

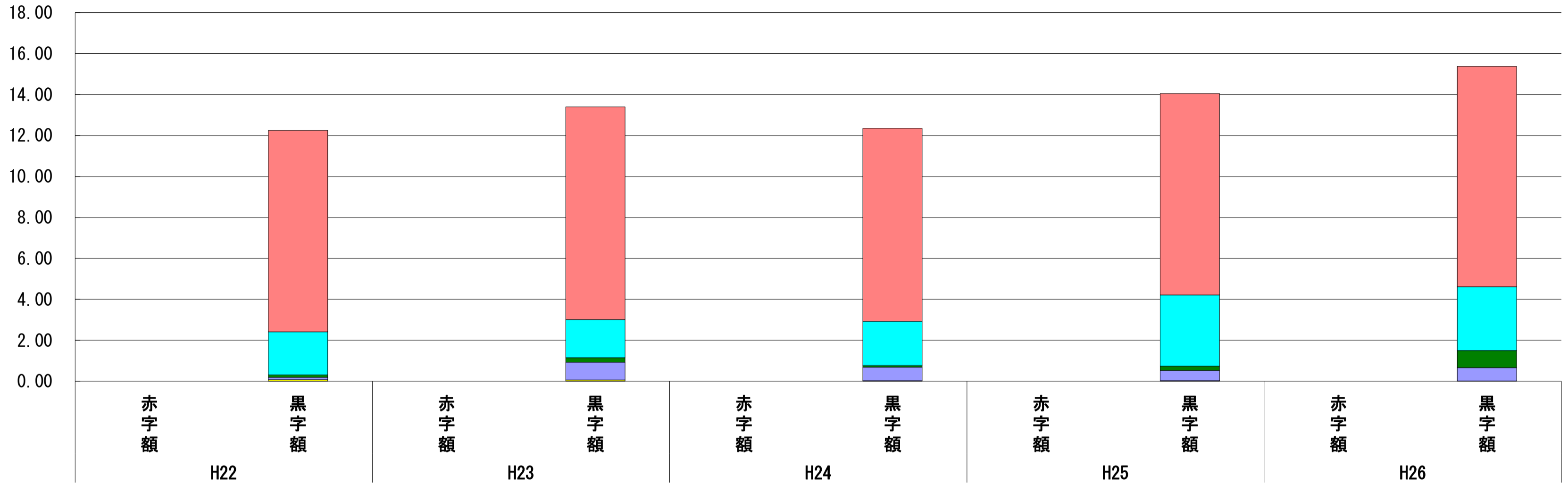
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避するとともに、決算剰余金を中心に積立を行っている。
 今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
野々市市水道事業会計		9.84	10.38	9.42	9.84	10.75
一般会計		2.09	1.87	2.15	3.47	3.12
下水道事業特別会計		0.13	0.22	0.09	0.21	0.84
国民健康保険特別会計		0.11	0.87	0.66	0.49	0.65
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
介護保険特別会計		0.08	0.06	0.02	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

平成26年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

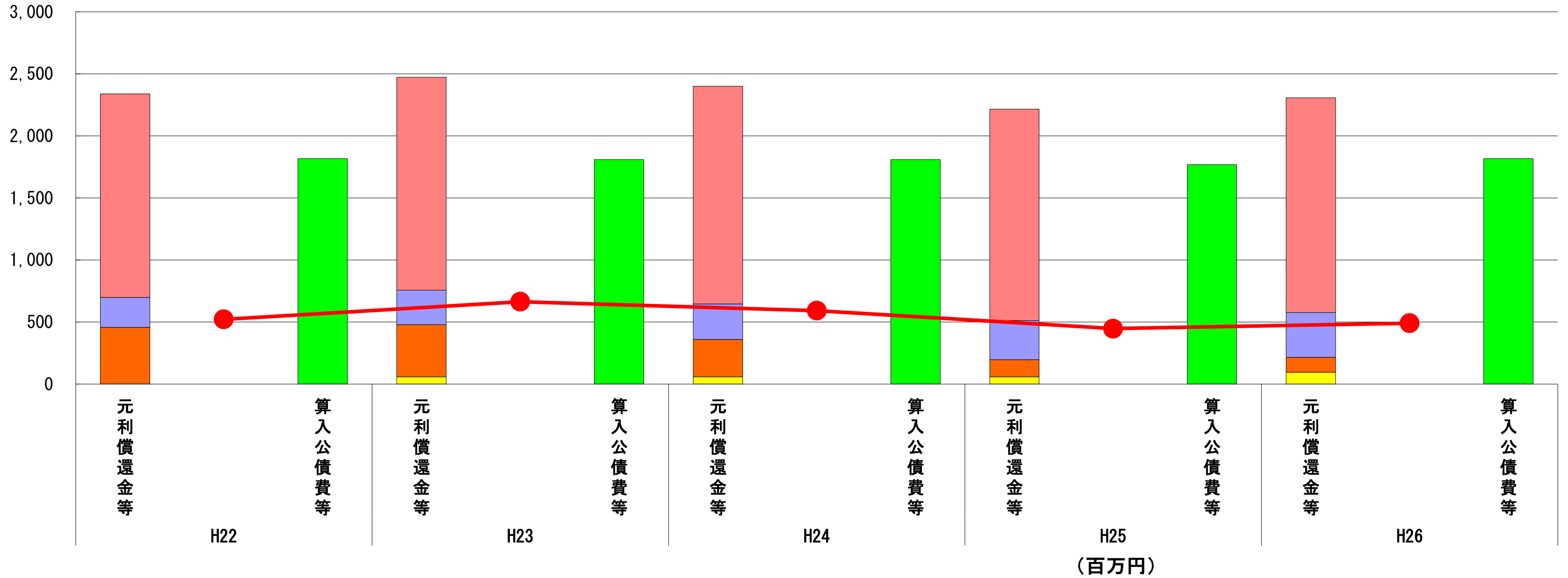
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県野々市市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,639	1,715	1,754	1,703	1,732
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	279	287	315	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		457	421	302	140	121
	債務負担行為に基づく支出額		-	58	58	58	96
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,817	1,809	1,810	1,769	1,817
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		521	664	591	447	491

分析欄

組合等分は、一部事務組合の清掃事業既往債の償還が進行したことにより、平成24年度から減少しているが、下水道事業の繰入金増に伴い、公営企業分は年々増加している。また、債務負担行為に基づく支出額では、小学校給食センター施設整備事業（PFI）の建設割賦金が平成26年度より新たに発生したことにより増加した。

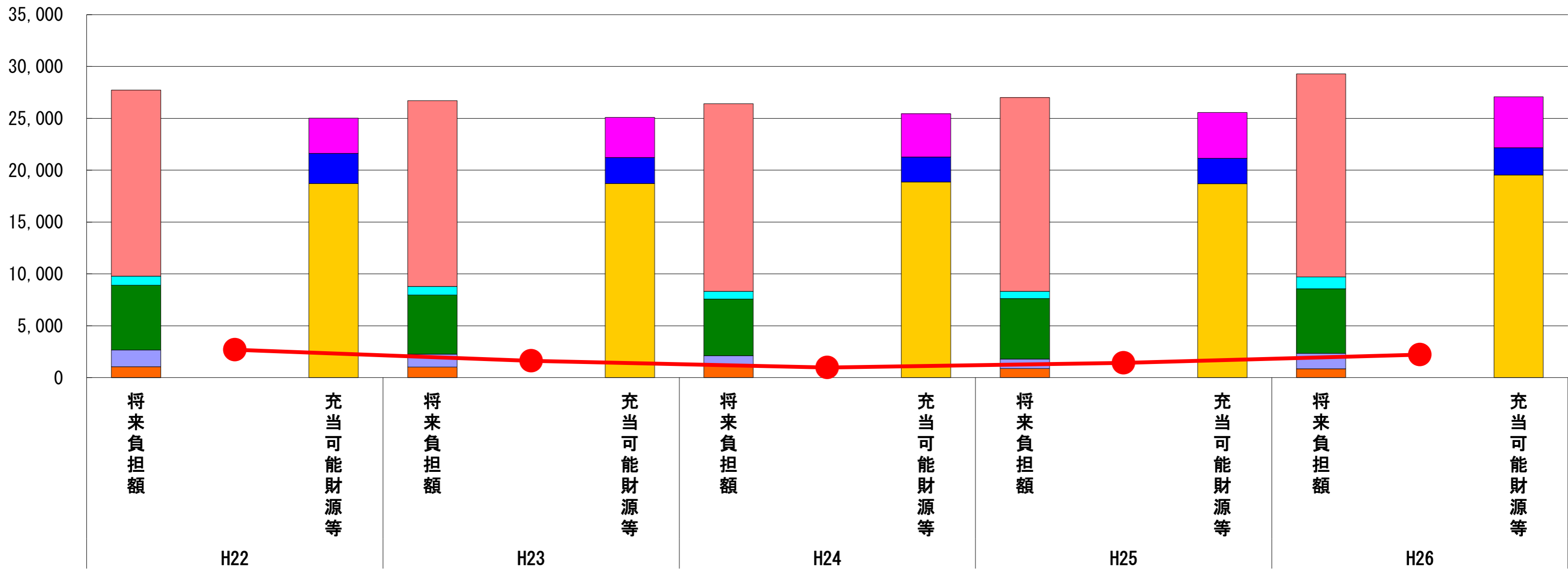
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,924	17,926	18,091	18,669	19,601
	債務負担行為に基づく支出予定額		873	815	757	699	1,139
	公営企業債等繰入見込額		6,252	5,711	5,456	5,848	6,220
	組合等負担等見込額		1,619	1,245	984	908	1,487
	退職手当負担見込額		1,049	1,022	1,133	878	857
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,420	3,850	4,154	4,414	4,901
	充当可能特定歳入		2,897	2,521	2,406	2,473	2,638
	基準財政需要額算入見込額		18,718	18,718	18,880	18,686	19,544
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,687	1,631	981	1,429	2,220

分析欄

平成26年度は、小学校給食センター施設整備事業（PFI）の建設割賦金が新たに追加されたことにより、債務負担行為に基づく支出予定額分が増加した。また、組合等負担等見込額も、一部事務組合の新最終処分場や消防署改築を始めとした建設事業債の新規発行により増加した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。